巡回ワークショップ　@宮城・亘理町旭台町内会

むすび塾

東日本大震災の教訓を今後の備えに生かすため、河北新報社は４月24日、宮城県亘理町の旭台町内会の依頼を受け、巡回ワークショップ「むすび塾」を同町吉田の集会所で開いた。東北以外を含めて通算31回目。旭台町内会は2001年に設立した「自衛防災隊」を中心に独自の防災活動に取り組んでいる。メンバー７人が、東日本大震災発生直後の出来事を振り返り、さらなる防災力向上を目指してアイデアを出し合った。

地道に声掛け目配り

地域独自の防災活動

減災・復興支援機構（東京）の木村拓郎理事長が進行役を務め、東北大災害科学国際研究所の保田真理助手がアドバイザーとして参加した。

旭台地区は海岸線から約5㌔離れた閑静な住宅街。亘理町で震度6弱を観測した震災発生当時、318世帯、約900人が暮らしていた。死者・行方不明者はいなかったが、屋根瓦が落ちるなどの被害が多発し、宅地に亀裂が入る家もあった。上水道は2週間にわたり断続的に止まった。

断水について、住民たちは「家族の多い世帯で生活用水がないのはつらい」「停電でも水をくめる井戸の場所を確認すべきだ」などと発言。トイレや洗濯に必要な生活用水の確保に、多くが不安を抱えていた。

一方で、日頃から風呂に水を張ったり、雨水タンクを設置したりするなど、断水対策をしている住民もいた。木村理事長は「家庭で取り組めることと、地域で取り組む備えを並行して進めてほしい」と助言した。

震災直後、防災隊員は町の給水車が到着し次第、交代で水の供給を手伝った。町内会の笹原茂夫会長(69)は「限られた職員で給水作業が済むので、町も早期の手配ができたのではないか」と説明した。

町内会は震災前から、被災時に避難や避難所生活に介助が必要な要援護者名簿を独自に作成していた。お年寄りの自己申告と、地域内の声掛けで約20人をリストアップ。震災発生後は名簿を活用し、防災隊が1人暮らしの高齢者の安否確認や飲料水を配ることに奔走した。

保田助手は「要援護者にも目配りが行き届いている。普段から人間関係を地道に築いてきたからこそ、できるのだろう」と評価した。

防災隊は結成から13年が経過した。中心メンバーは60～70代となり、高齢化が進む。保田助手は「防災意識と活動を次世代にうまくつなぎ、地域の伝統として継続していくことが重要だ」と課題を挙げた。

地域の防災力の向上を目指して意見を出し合う旭台自衛防災隊のメンバーたち。備えの情報を住民で共有できるように文書にまとめている

世帯、住民とも増加傾向

旭台地区は国道６号に隣接した宮城県亘理町吉田にある。1977年に造成された住宅地で、2014年３月末現在、334世帯940人が暮らす。

人口が伸び悩む亘理町にあって、仙台圏のベッドタウンとして世帯数、住民ともに増加傾向にある。

一帯は海岸線から約５㌔離れた丘陵部。東日本大震災で浸水被害はなかったが、住宅の屋根瓦の落下や壁の亀裂などの被害があった。

地域の避難所は吉田小。沿岸部からの避難者を含め、同小には最大1700人が身を寄せた。

■むすび塾に参加して――宮城・亘理町旭台町内会

【参加して】後継者の育成が課題だとあらためて認識した。最初から若手に重責を負わせるのは大変なので、ベテラン隊員の手伝いから始めてもらうのが良いかと思う。
＝旭台町内会長・笹原茂夫さん(69)

【緊急時の対応】災害が発生すると、町内を巡回する。深夜の12時に地震があった時にも、それぞれの家の玄関先で「大丈夫か」と大きな声を掛けて回った。１人暮らしのお年寄りは安心するようだ。
＝亘理町民生児童委員・佐々木湧さん(70)

【災害への備え】震災で生活用水の確保に苦労した。その後は雨水をためたり、風呂場の水を使ったりと対策を取るようになった。日頃の備えを忘れないようにしたい。
＝旭台自衛防災隊副隊長・高橋弘和さん(67)

初動や備え「心得」に要点

東北大災害科学国際研究所助手（防災士）――保田　真理さん

町内会でここまでの備えができることに驚き、感銘を受けた。皆さんが日頃から地域住民と協力関係を築いてきたたまものだと思う。むすび塾のような機会を活用して外部に発信すれば、他の町内会の参考になる。

東日本大震災総括集の「防災と減災の心得」は被災後の初動や日頃の備えの要点がまとまっている。日中は仕事で不在にしていたり、子どもを持っていたりする若い人も安心して暮らせるだろう。

あえて課題を挙げるとすれば、活動の継承だろう。備えは続けることが大切であり、難しくもある。行政や地域の若手に、皆さんが築いてきたものをどうやって引き継ぐかが重要になる。

今後は山形の町内会と災害協定を結ぶという話だが、互いのお祭りに参加するなどして楽しく付き合う工夫をし、いざという時は助け合う関係をつくってほしい。